

事務事業名		田沼総合窓口課住民基本台帳ネットワークシステム事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	田沼総合窓口課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係	住民係		担当課長名	山口 みどり
	施策	1 効率的な行政経営の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 効率的・効果的な事務事業の推進と組織編成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3053	一般	2	3	1	田沼総合窓口課住民基本台帳ネットワークシステム事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	S14年度～ 年度		根拠法令 条例等	住民基本台帳法 住民基本台帳法施行令		任意の事業・義務的事业		
							実施方法		直営		
							事業分類		証明書交付・登録等事務		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
住民基本台帳ネットワークシステムにより、住民基本台帳カードの交付及び住民票の写しの広域交付、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務の処理、国の機関等に対する本人確認情報の提供及び本人確認情報の保護を行う。			左記事務事業に同じ							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			住民基本台帳カードの交付件数	件	88	94	90			
			住民票の写しの広域交付件数	件	5	7	5			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
1・佐野市民 2・住民基本台帳ネットワークシステム事業に参加している他市町村の住民			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			佐野市民の数(4月1日現在)	人	123,182	122,582	121,522			
			他市町村の住民	人	5	2	2			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
全国どこの市町村からでも住民票の写しが交付される。また、住基カードを転入した市町村に提示することにより転入の手続きができる。年金・恩給の現況届が必要なくなり住民の利便性が図られる。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			交付を受けた申請者の満足度	%	100	100	100			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
総合計画に基づいた効率的・効果的な事務事業の執行を推進するとともに、それに向けた組織編成がなされる。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			休廃止した事務事業数	事業	130	89	115	110	105	
			見直しの図られた事務事業数	事業	465	498	595	590	585	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	44	78	129					
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	44	78	129	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	44	消耗品費	78	消耗品費	129		
人件費	人	5	6	6						
のべ業務時間	時間	66	66	66						
人件費計(B)	千円	257	260	260	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	301	338	389	0	0				

事務事業名	田沼総合窓口課住民基本台帳ネットワークシステム事業	担当部	市民生活部	担当課	田沼総合窓口課	担当係	住民係
-------	---------------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成11年8月18日(平成11年法律第133号)の住民基本台帳法の一部改正により住民票の記載事項として住民票コードを追加、このコードにより全国で本人確認ができるようになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	自治体等での本人確認の厳格化に伴い住民基本台帳カードは徐々に増えてきているが、カードの汎用性がないため本人証明用のカードとしての使用にとどまっている。住基カード普及促進策として国が20年度から22年度の3年間発行手数料を無料化した自治体に対し特別交付税の上積制度を導入。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	住民基本台帳カードは条例に規定する目的に利用することができるとされているため、住民票や印鑑証明等の自動交付、図書館の利用、市民病院の受診券などへの活用等利用拡大の意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	高齢者等運転免許証を持っていない方に住民基本台帳カードの利便性を説明し利用促進を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びつかない	理由・改善案	佐野市住民基本台帳ネットワークシステム管理規定、住民基本台帳法に基づいて行っているため、政策体系の整合性とは結びつかない。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	住民基本台帳法に基づき市町村長が行うことになっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	住民負担が軽減されサービスの向上につながる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	共通理解が図られるよう研修等を行い、職員の資質向上を図ることにより適正な対応やスピード化を図る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	分庁舎による各庁舎の窓口業務であるため、統合等はできない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	ネットワークシステムを維持管理するための消耗品費で削減の余地はない。毎日の昼休み、時間のかかる住基カードの更新件数の増加などに対応するために、削減する余地はなく、むしろ増員が必要であり、人事配置に再考を要する。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	利用者から発行手数料を徴しており、受益者負担は適当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	休止・廃止することは住基情報が遮断されることになり、住基事務や国の機関に対する本人確認情報の提供に支障が出るため休止・廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 住基カードの利用者は増えてきており、事務手続きに窓口業務が円滑に対応できるよう適切な研修を実施する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下		×	×	住基カードの汎用性を利用できるよう市民サービスの掘り起こし、それに伴う事務量の増加とシステム構築のコストの増大も考えられる。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		○																				
維持			×																			
低下		×	×																			